

町村長と意思疎通を図り、地域の発展に取り組む

総務大臣 鈴木 淳司

全国町村長大会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆さまにおかれましては、日頃より、地方自治発展のためにご尽力いただいていることに、深く敬意を表します。

本日は、ご挨拶とともに、せっかくの機会ですので、総務省の取組につきましても、ご紹介させていただければと思います。

まず、地域DXの推進については、人口減少、少子高齢化等が進む中、公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、持続可能な地域社会を形成するために、地域におけるDX、デジタルトランスフォーメーションを強力に進めてまいります。

令和6年度の地方財政については、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、必要な一般財源総額をしっかりと確保してまいります。

地方税制については、地方分権推進の基盤となる地方税収の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向け取り組みます。

本年末の税制改正プロセスにおきましても、地方税財源の確保に、力強いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

所得税と個人住民税の定額減税については、個人住民税の減収額は全額国費で補填します。

また、所得税の定額減税を行った場合の地方交付税への影響については、地方の財政運営に支障が生じないよう、年末に向けて、財政当局と十分協議してまいります。

消防については、緊急消防援助隊や常備消防の充実強化、DXの推進を図るとともに、消防団を中核とした地域防災力の向上に全力を挙げてまいります。

また、地方への人の流れの創出や拡大に向け、地域おこし協力隊やローカルスタートアップ支援制度等の施策を通じ、地方自治体の取組を支援してまいります。

経済対策については、今般、閣議決定された総合経済対策のもと、地方公共団体の情報システム標準化に係る団体状況を踏まえた支援や、マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備など、地域におけるDXを推進してまいります。

このほか、地方自治体が本経済対策の事業等を円滑に実施するための地方交付税の増額についても、しっかり取り組んでまいります。

総務省といたしましては、引き続き、町村長の皆さま方と十分な意思疎通を図りながら、政策を推進し、地域の発展に取り組んでまいります。

結びに、全国町村会のますますのご発展と本日もご臨席の皆さまのご活躍をお祈り申し上げ、私からの挨拶といたします。